

Istanbul Weekly vol.5-no.16

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年4月29日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**カフラマン国会議長：「新憲法は政教分離ではなく宗教的であるべき」が波紋。
ダーヴトオール首相、メルケル独首相らと難民キャンプを視察。
- 経済：**中銀、インフレ率予測変更せず。
3月のホテルの客室利用率、20%下落。
イズミット大橋、最後の吊橋分閉合。
- 治安：**キリス県で ISIL のロケット弾攻撃被害が相次ぐ。
ブルサで自爆テロ。
コンヤ県で ISIL が首相暗殺計画か。
- 軍事：**米国が ISIL 掃討のため、トルコに新型ミサイルを供与。
- 社会：**イスタンブール市長が新たな交通網計画を発表。
マルマラ地震のシナリオ。

政治

【内政】

●カフラマン国会議長：「新憲法は政教分離ではなく宗教的であるべき」が波紋

(1) イスマイル・カフラマン国会議長は25日、シンポジウムの席上で現在議論が行われている新憲法には「政教分離の記述があってはならない」とした上で、「トルコはイスラム国家である。新憲法は宗教的でなければならない。」等と述べた。野党側などは強く反発。(4月26日付H氏20面他)

(2) エルドアン大統領は26日、カフラマン国会議長発言について「彼の個人的な考えだ」としつつ、「自分が設立した党（AKP）の綱領に明記したとおり、国家があらゆる信仰集団に対して平等の距離を保つことが政教分離だ」と述べた。また、チェリッキ AKP 報道官は、草案中の新憲法案においても政教分離の概念は記載されるとの考えを示した。(4月27日付M紙1面ほか)

●憲法裁判所設立54周年式典が開催される

25日、憲法裁判所設立54周年式典が開催され、アルスラン憲法裁判所長官は、国会議員の不逮捕特権剥奪の議論に関し、表現の自由に関し、民主主義の最も困難な問題についても自由な議論が行われるべきであるとしつつも、「テロや暴力の発言は表現の自由ではない」と述べた。政権側の不逮捕特権剥奪に向けた議論に対して一定の支持を示したものと見られる。(4月26日付M紙1面他)

●世論調査結果：最も信頼できる機関はトルコ軍

世論調査機関 SONAR による4月の調査結果によれば、最も信頼できる機関に関する質問で、トルコ国軍84.2%が1位、警察67.5%、憲法裁判所65.4%、大統領府54.7%、国会51.4%と続き、最下位は政府49.5%となった。(4月28日

付M紙18面)

●世論調査結果：MHP 党首が交代すれば AKP は過半数を維持できない

世論調査機関 SONAR による政党支持率に関する調査の結果、AKP48.7%、CHP25.6%、MHP10.8%、HDP9.72%となったが、仮にバフチェリ MHP 党首が交代した場合の投票行動を質したところ、AKP41.8%、MHP22.38%、CHP22.3%、HDP10.2%となり、MHP が CHP を抜いて第2党になり、AKP は単独過半数を維持できないとの結果となった。(4月28日付C紙5面)

【外交】

●ダーヴトオール首相、メルケル独首相らとガジアンテップを訪問

23日、ダーヴトオール首相は、メルケル独首相、トウスク欧州理事会議長等とガジアンテップの難民キャンプを訪問した後、共同記者会見を実施。ダーヴトオール首相は、EU とトルコの難民に関する合意後にギリシャへの不法移民が減ったことを評価する一方、「EU の査証免除はトルコにとって極めて重要であり、これが実現しなければ難民の送還協定も適用しない」として EU 側を牽制した。(4月23日付M紙インターネット版)

●エルドアン大統領、「文明の同盟フォーラム会合」に出席

25日、エルドアン大統領はアゼルバイジャンを訪問し、バクーで開催された「文明の同盟フォーラム会合」に出席した。同フォーラムはトルコとスペインが主導して2005年に開始した西欧とイスラム間の相互理解を目指すもので今回が7回目。また、同大統領は、アリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、ナゴルノカラバフ問題等の地域情勢を議論した。(4月26日付S紙24面他)

●エルドアン大統領、クロアチアを訪問

26日、エルドアン大統領は、アゼルバイジャン訪問に引き続きクロアチアを訪問、キタロヴィッチ同国大統領と会談した。10年ぶりの同国訪問となったエルドアン大統領は、両国は NATO 同盟国として共に歩んでいると強調しつつ、両国間の貿易量を将来 10 億ドルまで引き上げたいと述べた。また、27日には両国間のハイレベル経済会合が開催された。(4月27日付H紙24面)

経済

【マクロ経済】

●3月のローンによる住宅購入件数、14%減少

統計庁によると、3月のローンによる住宅購入件数は前年同月比 14.3%減少し 3万 9000 件。住宅売上は同 1%増加し 11万 7000 件。ローンによる住宅の売上げは、住宅売上げ全体の 33.1%を占める。外国人の住宅購入については、国別でイラクが最大の 224 件、次いでサウジ (151 件)、アフガニスタン (148 件)、クウェート (136 件)、ロシア (96 件)。(4月23日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●IMF、トルコの経済成長に言及

22日、IMFは4条協議(国別審査)報告書を発表。トルコ経済について、様々なショックにもかかわらず、経済成長を保持しており、内需による成長は、金融及び財政政策により継続的に支えられているとした。他方、外的ショックに対する脆弱性が継続しており、資本流出の加速はトルコ経済にリスクをもたらすものであり、国内貯蓄率を引き上げ、対外不均衡を縮小させることが優先事項であるとした。(4月24日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●中銀、インフレ率予測変更せず

26日、チェティンカヤ新中央銀行総裁は、インフレ報告書を発表。年間インフレ率予測は前回の 7.5%のまま変更しなかった。同総裁は、価格の安定に向け金融政策の引締めスタンスは維持するとして、今後は金融政策の簡素化・透明化に取り組んでいくと述べた。(4月27日付 HDN 紙 10 面他)

【企業等の動き】

●アジバーデム・グループ、ブルガリアに 1 億 2500 万ユーロを投資

21日、医療サービスのアジバーデム病院グループは、ブルガリアの民間病院グループ Tokuda の株式 100%を 1 億 2500 万ユーロで買収したと発表。アジバーデムはブルガリアで最大のヘルスケア事業者となる。同グループのアリアイドゥンラー会長は今回の買収について、バルカンや中東欧における重要な成長市場に重点的に取り組む同グループの戦略の一環であると語った。(4月22日付 HD 紙 10 面)

●世界銀行と欧州投資銀行、TANAP プロジェクトに投資予定

関係筋によると、世界銀行と欧州投資銀行は、それぞれ 10 億ドルと 10 億ユーロを TANAP 天然ガスパイプライン・プロジェクトに投資予定。同プロジェクトは、アゼルバイジャンからトルコを通過して欧州とを結ぶもので、2018 年までにトルコに、2020 年前半までに欧州に到達予定。(4月26日付 HDN 紙 1、11 面)

●ルネッサンス・ホールディング、病院プロジェクトへ 47 億ユーロを投資

ルネッサンス・ホールディングのヘルス部門は、トルコの官民連携事業方式 (PPP) モデルによる 6 件の巨大病院プロ

ジェクトに 47 億ユーロを投資する。6 病院で計 320 万平米、9500 病床規模。(4月28日付 HDN 紙 10 面)

【エネルギー関連】

●ロシア原子力、アックユ原発資本の 49%を売却へ

ロシア国営原子力企業ロシア原子力は、アックユ原子力発電所プロジェクトカンパニーの株式 49%を売却する。ロシアの経済問題のため資金繰りが悪化したことによる。(4月28日付 HDN 紙 10 面)

●トルコ、石油と引き替えでイランに鉄道を販売

ユルドゥルム運輸通信相は、トルコが 8000 万ユーロ相当の石油と引き替えにイランに鉄道を売るため、イランとの協定に調印したと発表。(4月27日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●トルコの電力源構成

エルドアン大統領は多くの諸外国で電力源として石炭が使われており、トルコにおいても国産石炭の活用が図られることがトルコ経済に資する旨述べた。

<トルコの電源構成 (2015 年)>

石炭	32%
-輸入	15.7%
-国産	16.3%
天然ガス	31.7%
石油	1.9%
(上記の石炭、天然ガス及び石油の化石燃料の合計 :	65.6%)
再生可能エネルギー	34.4%
-水力	26.5%
-風力	5.5%
-地熱	1.7%
-バイオガス	0.7%

<各国の電力源>

	石炭	石油	天然ガス	原子力
ドイツ	45%	15%	14%	17%
フランス	-	11%	5%	79%
アメリカ	43%	11%	24%	19%
ロシア	16%	16%	49%	16%
トルコ	32%	2%	32%	-

(4月27日付 M 紙 9 面)

【観光関係】

●3月のホテルの客室利用率、20%下落

トルコ・ホテル経営者・投資家連合 (TUROB) によると、3月のイスタンブールのホテル客室稼働率は前年同月比 20%以上減少し 51.9%。トルコ全体では、同 16.5%減少し 52.5%であった。また、イスタンブールにおける一泊あたり平均室料は同 140 ユーロから 91.9 ユーロに下落した。(4月22日付 HDN 紙インターネット版)

【その他】

●イズミット大橋、最後の橋桁が敷設

4月22日、建設が行われていたイズミット大橋で最後の橋桁が敷設されたことを祝し、エルドアン大統領とダブトオール首相出席の下、セレモニーが開催。オスマン帝国の最初のスルタンの名前にちなんで「オスマン・ガージ大橋」と命名された。5月末、正式に開通を予定しており、開通後はイスタンブール-イズミル間が 140 分短縮され、3.5 時間での移動が可能となる。総建設費は 110 億ドルにのぼり、開通後の往復通行料は 35 \$ プラス税を予定している。(4月22日付 HT 紙 7 面他)



(写真は4月22日付H紙インターネット版から)

●**アンタルヤ国際園芸博覧会、開幕**

22日、アンタルヤ国際園芸博覧会が開幕、同日の公式式典には、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相はじめ、52か国から外交団が出席した。同博覧会は、「花と子供達」をテーマとしたもので、10月までの約半年間開催予定。期間中800万人の訪問者を見込む。(4月22日付HDN紙インターネット版)

●**700万人の子供が貧困状態**

バフチェシヒル大学経済社会リサーチセンターのレポートによると、2014年にトルコでは700万人以上の子供が深刻な貧困家庭で生活していた。0-15歳人口の36%が貧困にあり、ヨーロッパでは最悪の割合。また、トルコは一人当たり国民所得や一般的な経済見通しは改善しているにも関わらず、子供の貧困が多く見られると指摘。地方別では、地中海地方、北東アナトリア、南東アナトリアでの貧困率が高い。(4月22日付HD紙10面)

治安

●**最高裁が「エルゲネコン事件」は根拠無しと判断**

2008年に政権転覆計画容疑で軍幹部や各界の世俗派が大量検挙された「エルゲネコン事件」の裁判において、最高裁判所は21日、起訴理由であるエルゲネコンと呼ばれるテロ組織は全く存在しなかったと結論づけた。判決は「いつ、誰によって設立されたか全く不明な組織である」等と述べ、下級審は、実際に発生したテロとエルゲネコン事件との関係性を明らかにしていない、とした。(4月22日付HT紙14面)

●**コンヤ県でISILが首相暗殺計画か**

22日、コンヤ県警は、19ヶ所のISIL関係カ所に対する一斉捜索を行い、50本の実弾発射可能な万年筆を押収し、18名を拘束した。

ISILが、コンヤ県の重要地域への攻撃、またはダーヴトオール首相や他の政府高官がコンヤ県を訪問した際に暗殺を計画していたとの情報もある。



(4月25日付HT紙13面) (写真はM紙インターネット版から)

●**キリス県へのISILロケット攻撃続く**

(1)24日、キリス県に対してシリアのISIL支配地域からの2発のロケットが発射され、1発がオクチュラル近郊の倉庫、1発が住宅の屋根に着弾し子供を含む16名が負傷した。トルコ軍は、直ちに北シリアのパブ地域に対して反撃のため砲撃を行った。(4月25日付HD紙インターネット版)

(2)キリス県で同日、2度目のロケット弾が着弾し、1名が死亡、10名が負傷した。2発のロケット弾が、県庁から100メートルしか離れていないモスクに着弾した。アクドアン副首相がこの攻撃の際に同所に滞在していた。アクドアン副首相は、本年1月から45発のロケット弾が着弾しており16名が死亡したと述べた。

2016年ISILからのロケット着弾状況
(デイリーヒュリエット紙の報道まとめ※公式発表の死傷者総数と数字の齟齬有り)

日付	被害
4/26	1名負傷
4/24	16名負傷
	1人死亡、10名負傷
4/22	3人死亡、6名負傷
4/19	3名負傷
4/18	5人死亡、5名負傷
4/13	被害無し
4/12	2名死亡、6名負傷
4/11	12名負傷
4/5	1名負傷(トルコ兵)
3/12	被害無し(軍宿舎庭)
3/8	2名死亡
1/29	1名死亡
1/23	1名負傷

(4月25日付C紙13面) (図表：当館報道とりまとめ)

●**チェチェン人暗殺容疑でロシア人を拘束**

23日、警察は、以前、ロシアのチェチェンの独立運動勢力司令官がイスタンブールで殺害された事件に関して、入手した情報に基づき、イスタンブールのファーティフ区に所在するホテルに対する捜索を行い、ロシア人1名を拘束、拳銃1丁を押収した。拘束された容疑者は、ロシアの情報機関員の疑いがあることから、MITも捜査に加わった。8日の捜査でも、同事件の関係被疑者のロシア人2名がイスタンブール県警とMITの合同捜査で捕まっていた。(4月25日付S紙インターネット版)

●**イスラエル、イスティクラール自爆テロ事件は、イスラエル国民を狙ったものではないと発表**

24日、イスラエルのテロ対策当局は、3月12日に発生したイスタンブールのイスティクラール通りで発生した、イスラエル人観光客が殺害された自爆テロ事件について、1ヶ月にわたる捜査の結果として「イスラエル国民を狙って実行されたテロではなく、トルコの観光産業に打撃を与えるために実施された」と述べた。イスラエル観光庁は、事

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

件後「イスラエル国民は、トルコからできるだけ早く出国し、旅行を避けるよう」勧告していたが、今回の発表後も、同勧告の掲載内容に変更はない。

(4月26日付HT紙20面)



(写真は HDN 紙インターネット版から)

●5月1日メーデー、タクシム広場での集会開催許可おらず
主要労働団体DISK、KESK、TMMOBの代表らは、イスタンブール県知事と会談し、5月1日のメーデー集会についてタクシム広場での開催を要求したが、同知事は許可を出さなかった。同代表等は、再度会議を開き、バクルキョイの市場エリアでの開催を申請することを決定した。(4月26日付C紙6面)

●HDPとCHPがISILのターゲットか

25日、HDPのイドリス・ブルケン議員は、国会での記者会見において「HDPとCHPがISILの標的になっているという確度の高い情報を得ている。」と語った。(4月26日付C紙10面)

●3ヶ月半で862人のISIL戦闘員を殺害と参謀本部は発表
25日、軍参謀本部は、本年1月9日からの3ヶ月半の間にISIL戦闘員862名を殺害したなどと述べた。492名が有志連合の空爆により殺害され、370名がミサイル攻撃により殺害されたという。(4月26日付HT紙15面)

●ジャミル・バユック PKK 最高幹部へのインタビュー

BBC 放送は、PKK のジャミル・バユック最高幹部へのインタビューを実施し、同幹部は「我々は市民に対する攻撃は非難する、しかし、戦争中であり兵士に対する攻撃は非難しない」「トルコ政府が PKK 掃討作戦を止めなければ、PKK は戦争をエスカレートさせていく」「PKK と米国とは、間接的なコンタクトでなく、直接的なコンタクトがあると思ってもらって構わない。我々の部隊が ISIL と戦っていることは誰でも知っている」などと語った。

(4月26日付S紙インターネット版)



(写真は BBC インターネット版から)

●米国大使館、総領事館が観光地でのテロを警告

26日、在トルコ米国大使館及び在イスタンブール米国総領事館は、テロ組織がトルコ国内の観光地に対してテロを計画している、外国人観光客が明確な標的になっているとの信頼できる情報があるとして、自国民に警戒を呼びかけた。(4月26日付HD紙インターネット版)

●トルコ砲撃により ISIL 戦闘員 11 名が死亡

26日トルコ軍は、北シリアのトルコ国境から12キロ離れた地点でトルコへの砲撃準備をしていた ISIL 戦闘員等を砲撃し、ロケット弾発射台を破壊し11名の ISIL 戦闘員を殺害したと発表した。

(4月27日付HT紙15面)

●ISILによるミサイル攻撃対策計画

HT紙の取材によると、トルコ軍は、キリス県で被害が出続けているISILの「カチューシャ」と呼ばれるロケット弾攻撃対策として、「米国から射程90キロのHIMARS多連装ミサイルの供与を受ける」「シリアの反政府勢力を支援し、反政府勢力がISILを国境から30キロの範囲から駆逐する」

「現在の交戦規定では攻撃されなければ反撃できないが、ISILがトルコへの攻撃を準備している時は先制攻撃を可能にする。そのために米国の無人偵察機の協力を得る」等を計画している。(4月27日付HT紙15面)



(写真はHIMARS。4月27日付M紙インターネット版から)

●米国がトルコに新型ミサイルを供与

25日、チャヴシュオール外相は、米国がトルコに対しHIMARSと呼ばれる最新の多連装ミサイルを供与する予定であると述べた。現在トルコが所持しているミサイルは射程が40キロであるが、同ミサイルは射程90キロであり、ISILからの砲撃が続いているシリア国境沿いに配備され、ISILの掃討に使用されるという。(4月26日付HT紙18面)

●ブルサで自爆テロ

27日午後5時26分、ブルサ市内中心部のオスマンガージ区のウル・モスクの西門近くで女性テロリストによる自爆テロが発生した。負傷者は約20名前後であったが、死亡者は自爆犯のみであった。犯行声明は28日現在出ておらず、ISIL又はPKKの関与が疑われている。28日、アラ内相は、「実行組織は概ね特定できたが、まだ公表できない」などと答えた。(4月28日付M紙インターネット版等)



(写真は4月28日イェニヤフック紙インターネット版から)

●イスタンブールで公園の安全を守る「モバイルパークポリス」が発足

イスタンブール県警は、39の区にある公園で業務に当たる

「モバイルパークポリス（女性警察官1名、男性警察官3名、行政警察官1名からなるチームで活動）」プロジェクトを実施し、県内にある2193の公園において45日間の警備で、1132件の事件を処理した。771件が刑事犯罪、292件が麻薬事犯、30件が銃器の不法所持、33件が刃物の携帯、13件の詐欺、7件の強盗等であり、風紀取締りでは、学校から抜け出した857名の生徒が補導されている。（4月28日付HT紙26面）

●マニサ県ソマの道路で遠隔操作爆弾が爆発

マニサ県ソマールックアーチ間の道路上に仕掛けられた遠隔操作爆弾が2度にわたって爆発した。最初の爆発は軍の車両が通過した直後に発生したことが判明。数台の車両のガラスが破損した。マニサ県知事は、「軍車両のフロントガラスが破損した、現時点において死者、負傷者はいない。」と発表。本事件に関連して3名（ディヤルバクル出身1名、オスマニエ出身1名、もう一人は不明）が拘束された。（4月28日付M紙インターネット版）

軍事

●トルコ空軍がPKK拠点を空爆

参謀本部の発表によると、21日午前6時半頃、シュルナック県とハッカリ県においてトルコ空軍がF16戦闘機6機によりPKKの拠点に対して2回の空爆を実施した。攻撃目標は全て破壊されたという。（4月22日付HT紙15面）

●ドイツがインジルリッキ基地に恒久施設を建設か

25日付ドイツ紙Der Spiegelによると、ドイツは、アダナ県にあるトルコ軍のインジルリッキ基地内に、ドイツ軍が使用するための恒久施設を6500万ユーロをかけて建設する計画があるという。ドイツは既に、対ISIL有志連合軍の一員として、トルネード戦闘機や空中給油機とともに兵士数百名を派遣しているが、一時的な派遣から長期にわたる派遣への対応が模索されている。（4月26日付C紙7面）

社会

●マルマラ地震のシナリオ

イスタンブール工科大学講師のナージィ・ギョルル教授らは、テレビ番組の中で将来予想されるマルマラ地震について、地震規模は少なくともマグニチュード7.2に達し、大きな津波を伴うことが予測されるだろうと話した。また、マグニチュード7以上の地震が発生した場合、イスタンブールで30万棟の建物の倒壊と10万人の死者が発生することが予想されるとも話した。（4月24日付インターネットサイトHaber3）

●イスタンブール市長が新たな交通網計画を発表

20日、トプバシュ・イスタンブール市長は、市長3期目のマスタープランとして、交通渋滞を緩和するため新たな地下鉄8路線とボスポラス海峡の地下に歩行者専用トンネルを建設する計画を発表した。新たな路線は合計100キロ。一ヶ月以内に入札が行われる。（4月20日付D紙）

	新路線経路	路線距離(km)
1	イエニドアンーチェキメキョイスルタンベイリ	16.7
2	ベンディックーカイナルジャートウズラ	11.6
3	バーズラルーキラズルーハルカル	10
4	ギョズテペーアタシェヒルーウムラニエ	13
5	エミニョニューアリベイキョイ	10
6	セファーキョイーバシヤックシェヒル	15
7	バシヤックシェヒルーカヤシェヒル	6.5
8	マフムットペイーエセンユルト	17

●トルコ人の10人に1人はイスタンブール生まれ

トルコ統計局の「出生地統計 2015年」の調査によると、トルコの人口の10人に3人は出生地とは別の場所に居住しており、また、10人に1人はイスタンブール生まれであることが判明した。出生地と同じ県に居住している人の割合は64.9%、出生地とは異なる県に住民票がある人は31.3%。人口の2%は海外で出生している。（4月27日付HT紙24面）

●トルコの貧村出身のスウェーデン・エネルギー大臣の人物像

マルディン県の貧村の出身で世界の富裕国の一つスウェーデンのエネルギー大臣になったイブラヒム・バイラン氏は、大臣になるまでの人生を「驚きの旅」と表現した。「生まれ故郷の村では、電気や近代的なものは何もなく、生まれて初めてイスタンブールで電気で動くものを見た時には驚いた。見るもの全てが新しく刺激的だった。」と子供の頃の体験を語った。10歳の時にバイラン氏の家族はスウェーデンに移住した。「生涯で最良だったことは、大学まで無料で教育を受けられたことだ。」とバイラン氏は自身の人生を振り返った。現在は、エネルギー大臣として、スウェーデンを将来的に化石燃料ゼロのエネルギーシステムの国にする野心的な改革の指揮の先頭に立っている。（4月28日付D紙1・10面）

●骸骨モザイクは「元気に人生を楽しもう」とは言っていない

ハタイ県のアンティオキア遺跡で発見された紀元前3世紀の骸骨をモチーフとしたモザイク画に添えられたギリシャ語の「元気に人生を楽しもう」と訳せる標語が専門家の関心を引いている。作家で研究者のムラット・バルダクチュ氏は、この標語は、隣のモザイク画と共に解釈すべきで、「早食いは死のもと」と訳すことができ、当時の有名人の引用句である可能性があると主張している。ハタイ考古学博物館のデメット・カラ氏によれば、モザイク画は古代の食堂から発見されたという。（4月28日付D紙7面）



（写真は4月27日付H紙インターネット版から）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
ISO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダー系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

イスタンブール邦人被害統計							
2016.4.8～2016.4.28 ※総領事館に訴出があったものを集計							
年	窃盗	盗	詐欺	詐欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週
2015年		8件		6件		20件	9件
2016年	0件	1件	0件	2件	1件	9件	0件

- 今週は、ぼったくりバーの被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 江原総領事のチャナッカレ県訪問 (4/27)
- 熊本地震への義援金・救援金について (4/25) ①当館受け入れ口座（準備中）②日本赤十字社 ③熊本県
- 治安速報：イスタンブール (04/27)
- 【スポット】トルコ：ブルサ市内における自爆テロ事件の発生に伴う注意喚起 (04/28)
- イカメット申請に際して必要となる日本の警察証明書の申請について (04/28)